

関西学院大学 研究成果報告

2019年 5月 6日

関西学院大学 学長殿

所属：文学部
職名：教授
氏名：米山 直樹

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	知的障害・発達障害児に対する早期療育における応用行動分析に基づく方法論の比較検討について
研究実施場所	西宮上ヶ原キャンパス第4別館プレイルーム ほか
研究期間	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日 (12 ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本研究の目的は、自閉スペクトラム症 (ASD) や注意欠如多動症 (ADHD) といった発達障害児とダウン症に代表される知的障害児に対する早期療育における応用行動分析に基づく支援方法の効果や特徴を比較検討することであった。今回実施した3つの比較研究 (①食具の使用に関する研究、②条件性弁別課題に関する研究、③日常生活行動の改善に関する間接介入による研究) について以下にそれぞれ説明する。

研究①：食具の使用に関する研究 (ASD、ダウン症)

研究①-1：2名のASD児 (男児・女児各1名) に対し、視覚的プロンプトや強化子の提示といった応用行動分析に基づく箸操作訓練を非食事場面において実施し、訓練効果と、その効果の食事場面への般化を検討した。介入方法は、「箸の持ち方訓練」では時間遅延法、視覚的プロンプトを使用し、正反応に対し強化子を随伴させた。「箸でつまむ訓練」では正反応に対し強化子を随伴させた。それらの訓練を研究者と保護者が非食事場面で実施した。行動の指標としては「箸の持ち方訓練」では持つまでに必要なプロンプトの得点を、「箸でつまむ訓練」ではつまむ動作を、箸操作スキルの指標として用いた。保護者は食事場面における箸の使用割合とつまむ動作を評価した。介入の結果、2名の参加児とともに、非食事場面における箸操作スキルが改善し、食事場面への般化が見られた。

研究①-2：本研究ではダウン症の男児1名を対象に、スプーン使用の指導における視覚的

手がかりとフェイディングの有効性を検討した。視覚的手がかりとしてシールをスプーンの把持部分に貼付し、フェイディングとしてシールの大きさを段階的に縮小していった。従属変数として参加児の把持形態を評価し、4段階に分けて得点化し得点率を求めた。課題はスプーンを使って皿からもう一方の皿へ操作対象物を落とさず運搬することとした。介入の結果、把持形態の得点率および正反応数ともに上昇した。シールの大きさが段階的に小さくなることで把持部分に注意を向けることが可能になり、把持形態を改善することができた。

研究①のまとめ：ASD児においては、時間遅延法や視覚的プロンプト法など、食具の操作に関する手掛かり刺激が有効に機能しているのに対して、ダウン症ではスプーンの把持位置など直接的な視覚手掛かり刺激の方が有効に機能する可能性が示唆された。

研究②：条件性弁別課題に関する研究（ASD、ダウン症）

研究②-1：本研究ではASDの男児1名を対象に、ひらがなカードを用いたネーミング訓練手続きを導入することによって、大小弁別の獲得が促進されるかを検討した。介入期において、大小のひらがなカードと大小の玩具を対提示し、大小の玩具に対して「おおきい」または「ちいさい」とネーミングするネーミング訓練を行った結果、玩具を比較刺激とした条件性弁別課題の正反応率が上昇し、さらに玩具以外の比較刺激および大小関係を移行させた比較刺激においても、高い正反応率が示された。したがって、大小のひらがなカードを用いたネーミング訓練を導入することで、大小弁別が獲得されることが示された。

研究②-2：本研究では色概念が未成立の重度の知的障害を伴うダウン症の女児1名を対象に、見本刺激間と比較刺激間の同一見本合わせ課題の訓練が、恣意的見本合わせ課題の成績にどの程度影響をするかを検討した。介入の結果、見本刺激間の弁別と比較刺激間の弁別を訓練することにより、その後の、見本刺激に対応する比較刺激の選択反応という条件性弁別が促進された。さらに、直接訓練していない物の形の弁別や物に対する色概念まで成立した。以上の結果から、物理的な共通性は無い恣意的な関係を成立させるために、同一見本合わせからの訓練が有効であること、言語的な行動プロセスが関与はしなくても、複数の要素を含む視覚刺激から刺激クラスの拡張の可能性が示唆された。

研究②のまとめ：ASD児においては、ネーミングが条件性弁別課題を促進する可能性が示唆されたが、一方ダウン症ではネーミングではなく、複数の要素を含む視覚刺激の導入が条件性弁別課題を促進する可能性が示唆された。

研究③日常生活行動の改善に関する研究（ASD、ADHD）

研究③-1：保育園において、ASDのある男児の日常生活スキルの獲得を目標とした行動コンサルテーションを実施し、保育士の介入厳密性を維持・促進するための方法を検討した。対象児が習得すべき行動に対して課題分析と視覚支援を行うとともに、その支援の実行に際して保育士が正確に一貫した支援手続きを継続できるよう、外部支援者によるコンサルテーションを行った。その結果、保育士の介入厳密性が維持・促進されるとともに、対象児が標的となった日常生活スキルも獲得し、介入台本の使用と対象児の行動変化および保育士の介入厳密性に関するパフォーマンスフィードバックが、介入厳密性の維持・促進に有効であることが示唆された。

研究③-2：本研究では、登校行動と宿題行動の改善を要するADHDの男児1名とその両親に対して、トークン・エコノミー（TE）を適用した介入を行った。介入方法はまず保護者に対して心理教育を行った後にTEについて教示し、対象児に適用する際の台本を作成した。2回目以降の面接では、毎回保護者に台本の実行と標的行動の記録を依頼し、台本の実行の有無を焦点に保護者への助言と称賛を行った。行動指標は標的行動である子どもの登校時間と宿題時間についての達成率と、介入厳密性として保護者の台本の実行率を算出した。介入の結果、支援開始直後に子どもの登校行動は改善した。一方、宿題行動は保護者の台本の実行率と対応して緩やかな改善を示した。以上の結果から、TEは対象児の行動の改善に有効であることが明らかとなったが、専門家が保護者に対して台本を作成し提供するのみでなく、定期的にフィードバックを行う必要性が示唆された。

研究③のまとめ：ASDにおいては構造化を促すような方法（課題分析・視覚支援）が間接介入として有効であったのに対し、ADHDにおいては子どもの動機づけを高めるような方法（トーク

ンエコノミー) が間接介入として有効であることが示唆された。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。